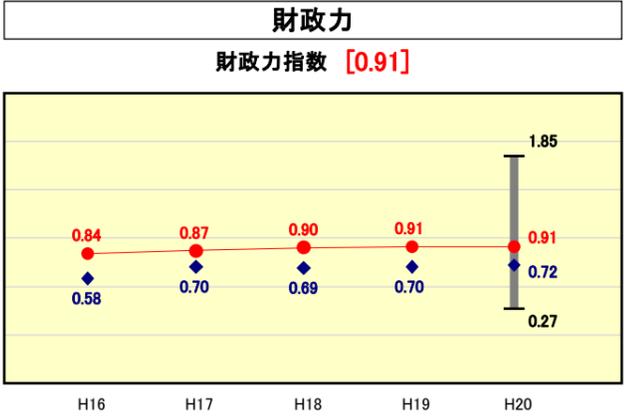


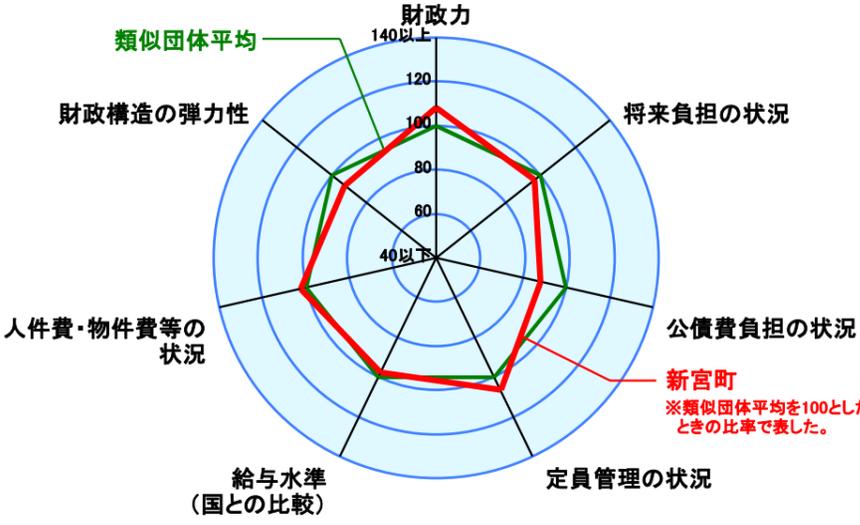
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



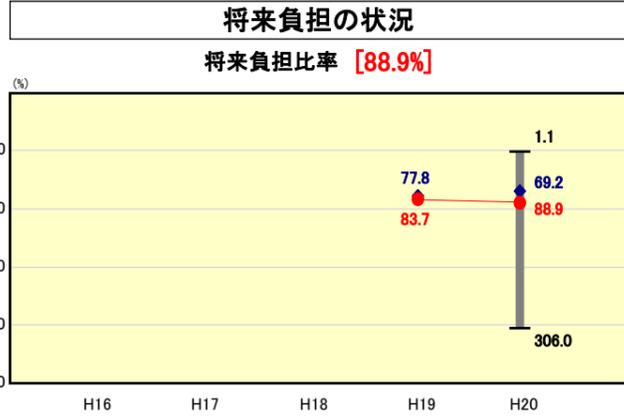
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 24/153
全国市町村平均 0.56
福岡県市町村平均 0.53

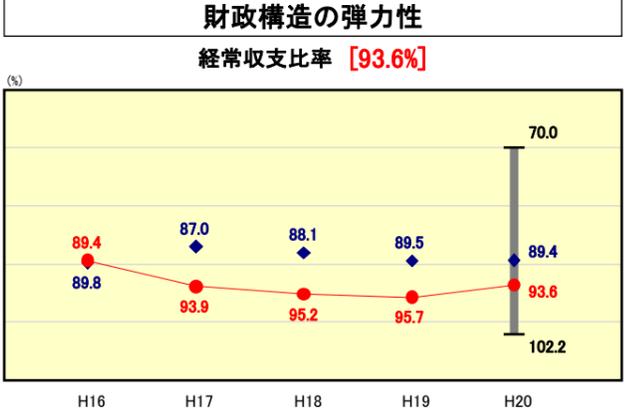
人口	24,071	人(H21.3.31現在)
面積	18.91	km ²
標準財政規模	4,847,427	千円
歳入総額	8,397,455	千円
歳出総額	8,145,742	千円
実質収支	232,086	千円



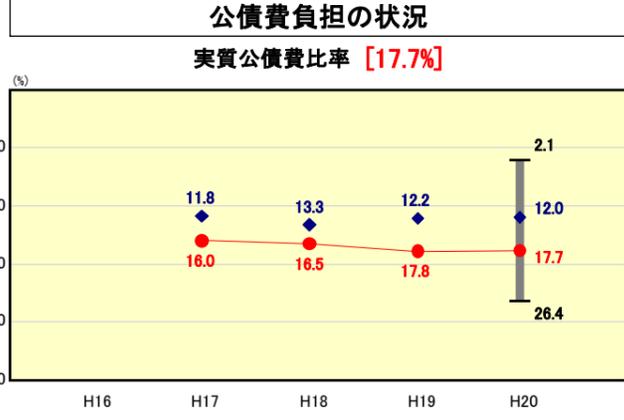
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



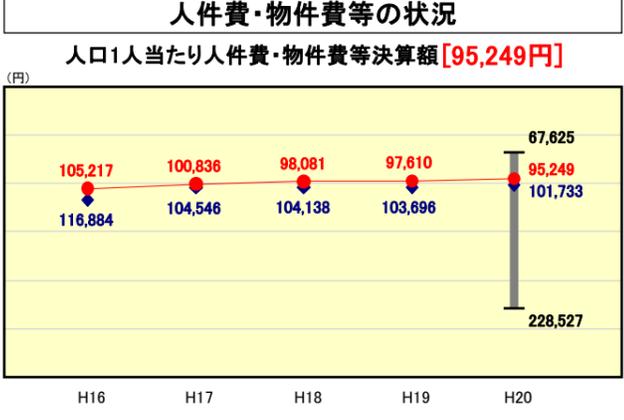
類似団体内順位 62/153
全国市町村平均 100.9
福岡県市町村平均 137.5



類似団体内順位 113/153
全国市町村平均 91.8
福岡県市町村平均 95.3

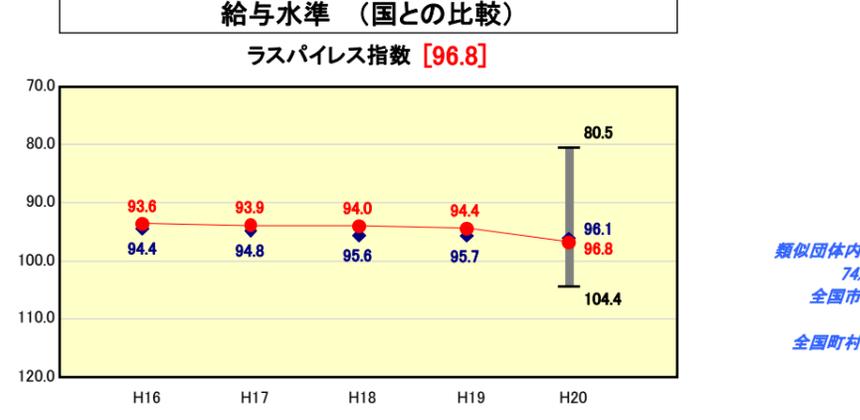


類似団体内順位 132/153
全国市町村平均 11.8
福岡県市町村平均 12.9

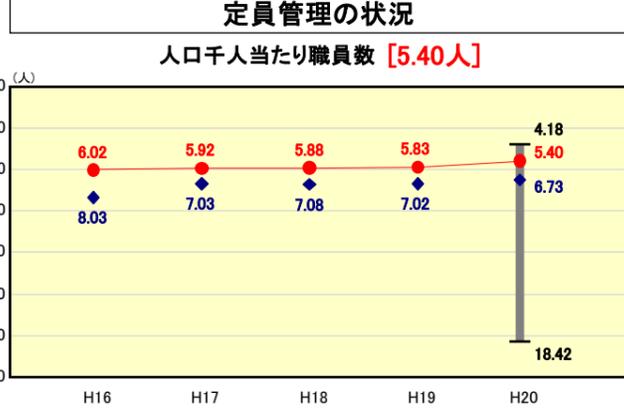


類似団体内順位 67/153
全国市町村平均 114,142
福岡県市町村平均 106,367

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 74/153
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 30/153
全国市町村平均 7.46
福岡県市町村平均 6.22

分析欄

【財政力指数】
近年連続した伸びを見せていたが、臨時財政対策債等の公債費の増加や景気低迷による法人関係の減収により、昨年から横ばいとなっている。今後、税の収納率向上に努め、歳入を確保するとともに、経常経費の削減に努める。

【経常収支比率】
固定資産税や地方交付税の増加により経常的一般財源が1.4%増加した一方、新規採用の抑制により人件費が1.0%減少した結果、93.6%と対前年度比2.1ポイント低下した。今後も補助金等の合理化や内部管理経費の見直しなど計画的な経常経費の削減に努めるとともに、地方債発行の抑制など将来にわたる経常収支比率の更なる改善に努める。

【人口1人当たりの人件費・物件費等決算額】
類似団体平均と比べて低くなっているのは、平均を下回る職員数で業務を行っていることによるもので、今後も物件費等更なる経費削減に努める。

【ラスパイレス指数】
これまで類似団体平均を下回ってきたが、役職付きの団塊世代の退職に伴う昇格者が多かったことで、2.4ポイント上昇している。今後は今まで以上に透明性の高い適正な給与体系を維持するよう努める。

【将来負担比率】
汚水処理施設の建設等公共下水道事業の進捗により、下水道事業への繰出見込額が増加していること、JR新駅を中心とした大規模な中心市街地整備事業を実施しており、起債抑制のため多額の基金の取り崩しを行ったことから、昨年度と比較して5.2ポイント上昇することとなった。当該事業の借入もあるため、今後も比率の上昇が考えられるが、新規事業の実施等について総点検を行い、財政の健全化を図る。

【実質公債費比率】
玄界環境組合が建設した清掃工場建設の地方債償還に伴う一部事務組合負担金が多額であることが、類似団体平均を上回る大きな原因である。今年度は一部事務組合負担金が若干減少したこと、普通交付税の増額により昨年度から0.1ポイント低下することとなった。今後現在実施中の中心市街地整備事業や公共下水道事業などに伴う公債費の増加が見込まれるが、地方債発行の抑制に努め、比率の上昇を抑えていく。

【人口千人当たり職員数】
類似団体平均と比較して1.33人少なく、過去からの新規採用抑制策等により適正な規模を保っている。今後については、中心市街地整備事業や公共下水道事業の進捗、将来的な人口増加が見込まれることもあり、大幅な職員の削減は難しいと考えられる。しかし、厳しい財政状況を考慮すると、計画的な定員管理を行い、サービスの向上と職員の適正配置が不可欠であり、平成26年度までに対平成17年度比△5.3%削減を目指す。